

消費者の視点からの疑問点・意見

2023年3月15日 消費者庁

※赤文字が2月15日時点からの追加分

- 公共料金改定にあたっては、消費者の理解と納得を十分に得られるよう、わかりやすく説明することが必要。
- このため、以下のとおり、消費者の視点からの疑問点を提示するので、疑問点の解消に向けて対応いただきたい。
- 消費者の関心は、請求される電気料金はどうなるかである。定性的な説明にとどまることなく、定量的に効果を示すことを求めたい。

<総論>

電力会社の不正事案

- カルテルの疑いや顧客情報の不正閲覧といった、電力会社の企業倫理上、消費者の信頼を損なう事案が続いている。これらの事案が料金へ与える影響を検証すべきである。
〔1/27,2/15 料金制度専門会合にて提起済〕

需要/供給 電力量の見込み

- 料金設定の根幹として、需要電力量(及び供給電力量)の想定は、節電見込みや電源構成の変動等の反映等を含め、合理的なものとなっているか。審査にあたっての判断基準も併せて示されたい。

直近実績の評価とコスト効率化

- 原価算定の適正性を判断するベースとなる、直近の実績（現行原価の現状）について、コスト効率化の取組は適切であると評価されるか。コスト効率化の取組は経年により深掘りされるべきであり、これまでの(過去10年程度)の取組を評価したうえで、さらなる深掘りを求めるべきである。その結果として、それぞれのコスト効率化の取組が、原価や料金にどのような定量的な効果を及ぼしているかを示す必要がある。

…各社ともに最大限の効率化を見込むとあるが、最大限の効率化であることを検証するにあたっての基準を示されたい。(何をもって

最大限の効率化であると評価するのか。)

- それぞれの費用項目について、種別ごとに分解して経年変化を確認し、外的要因による変化とその外的要因を緩和するための対策について説明する必要がある。

申請原価を下回った場合の料金値下げ

- 料金改定後、原価が申請値を下回った場合、適切かつ確実に料金が値下げされることを担保する必要がある。
 - …託送料金については、原価低減の結果が料金に反映されない課題を解決するため、一定の規制期間(5年間)を設け、原価の洗い替えを行うこととされたが、規制料金についてはどのような考えか。
 - …託送料金におけるレベニューキャップでは、コスト効率化による収益の一部を認めることでコスト効率化のインセンティブを図ることとされたが、規制料金のコスト効率化の取組をどのように進めていくのか。
 - …燃料費が自動的に反映される燃料費調整制度により、燃料費が下がれば電気料金も下がることとなるが、メリットオーダー等による電源構成の変化が反映されないことでギャップが生じるのではないか。
- 改定料金適用後の事後確認はどのような体制で何をチェックするのかを明らかにし、料金水準の適正性を都度説明していくことが必要である。

<各論>

燃料費・購入電力料

- 申請原価に見込まれている燃料費、購入電力料のコスト最適化（調達先の選定や発電効率など）は、具体的にどのように図られているか。審査にあたっての判断基準も併せて示されたい。

- 燃料費の価格動向について、それぞれの種別で経年変化を説明すべき。外的要因として、ウクライナ情勢や為替変動を強調するのであれば、その影響を可視化する必要があるとともに、その影響が排除された場合の価格水準を見通す必要がある。

- 燃料費の価格動向については、申請時点から下落傾向にあるものもあるが、申請時点からの時点補正を行うべきではないか。
 - …燃料費調整制度については、消費者保護の観点から、上限は 1.5 倍までと設定されているところであり、基準価格をより低く設定することが望ましい。
- 直近の実績における単価引下げの取組をどのように評価しているか。また、その評価を踏まえて、今回申請における単価引下げの取組は徹底されていると評価しているか。
 - …例えば、AI 技術を活用したボイラー制御、高効率タービンの導入、発電所の石炭の受入品位緩和は、必要なコスト増を勘案して効果的かどうか評価し説明される必要がある。また、これらの取組を効果的であると評価するならば、他の電力会社へも波及・横展開すべきである。
 - …発電原価 = 電源構成 × 発電効率 × 燃料調達価格 × その他(為替等)と考えられるところ、それぞれの要素において最適化を図る取組がどのように取られてきたのか、取っていくのか、その定量的な効果も含めて説明する必要がある。

- 発電所の選択や利用率の想定について、メリットオーダーによる最適化を図ったものと説明されているが、徹底されているか評価する必要がある。
 - …単価が比較的高いにもかかわらず利用率が高いところはないか。
 - …単価が低い発電機の利用率をもっと上げられないのか。著しく利用率の低い発電機は停止することで管理コストが削減できるのではないか。
 - …メリットオーダーによる最適化を検討するにあたって、燃料費のみならず、管理コストも含めて比較されるべきではないか。
 - ※申請原価に見込まれている総発電単価を、各発電所の発電機ごとに、電源、最大出力、発電単価、固定費（修繕費、減価償却費等）

で見た発電単価、可変費（燃料費等）で見た発電単価、及び利用率を示して説明いただきたい。

※原子力発電については、事故時の賠償金や再処理費用等必要な費用を含めて説明が必要と考えられる。

- 自社発電所による発電と他社発電の購入を合わせ見て、広域メリットオーダーによる最適化を評価(可視化)する必要があるのではないか。

…自社発電や他社発電を含めて、どこからどう購入するかはどのように決めているのか。

※他社発電の購入と比較するにあたっては、自社発電の管理コストも含めて比較することになると考えられる。

- メリットオーダーを考えれば、さらなる再生可能エネルギーの導入が求められるが、その考え方を確認したい。

発電設備

- 供給計画(運転計画)との整合性は確認されているか。

…特に、再稼働を見込んでいない原子力発電所への投資は適切な範囲のものであるか。

- 適切な投資コスト・管理コストとなっているか、その方式や手法等が効率的であるかを検証して評価する必要がある。

…特に、定期点検や更新工事等が適切かつ効率的（計画的）に行われているか。

- 調達にあたって、実質的な競争が図られているかなど、コスト効率化にどのような工夫がされているかを検証し、その結果として、申請原価が適切なものとなっているかを評価する必要がある。

…単に競争入札率のみならず、各入札において実質的に競争が働いたか、結果としてのコスト効率化について単価の経年推移を検証する必要がある。（定期点検等の管理コストも含めて）

- 減価償却費は、原価算入の対象としている設備の範囲等が合理的なものとなっているかなど、適切に見込まれているか。

人件費

- 政府が進める成長と分配の好循環の実現のため、公共料金とはいえ、人への投資の観点から、賃上げをどう見込むかも重要な視点である。

<その他>

- 料金設定にあたって、基本料金と電力量料金への振り分けは適切に行われているか。
…燃料費の高騰を理由とするのであれば、使用電力量に比例する電力量料金への振り分けが適切と考えられるかどうか。